



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新居 隆一 TEL 03-3458-5035
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	344,527	7.3	29,623	16.1	31,997	18.6	17,280	7.2
24年3月期	320,988	4.9	25,514	△1.1	26,989	△0.7	16,119	29.8

(注) 包括利益 25年3月期 26,819百万円 (59.9%) 24年3月期 16,770百万円 (127.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	169.15	—	9.2	12.2	8.6
24年3月期	157.77	—	9.5	11.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17百万円 24年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	274,889	209,172	72.3	1,944.91
24年3月期	251,414	186,665	70.2	1,727.75

(参考) 自己資本 25年3月期 198,684百万円 24年3月期 176,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	33,367	△19,958	△4,565	51,341
24年3月期	19,510	△31,089	△4,691	39,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,086	25.4	2.4
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,110	29.6	2.7
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	11.8	14,000	4.4	15,000	6.9	9,000	21.3	88.10
通期	370,000	7.4	31,000	4.6	32,000	0.0	20,000	15.7	195.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	110,881,044株	24年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,724,975株	24年3月期	8,717,927株
③ 期中平均株式数	25年3月期	102,160,602株	24年3月期	102,167,493株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.45「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	231,569	4.9	12,739	6.4	23,536	50.8	16,459	52.1
24年3月期	220,667	2.7	11,968	△7.6	15,607	5.2	10,823	84.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	161.04	—
24年3月期	105.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	197,315	122,435	62.1	1,197.97
24年3月期	189,477	108,256	57.1	1,059.16

(参考) 自己資本 25年3月期 122,435百万円 24年3月期 108,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(継続企業の前提に関する注記)	55
(重要な会計方針)	55
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
(1) 生産、受注及び販売の状況	65
(2) 役員の異動	66

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きが見られますが、海外景気の減速や雇用情勢等、景気を下押しするリスクも依然としてある状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は344,527百万円（前期比7.3%増）、営業利益は29,623百万円（前期比16.1%増）、経常利益は31,997百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は17,280百万円（前期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、海外においては欧州政府債務危機等による世界経済の減速、国内においてはデフレ及び低調な水産物の消費マインド等で競争激化となり、厳しい環境が続きました。そのような状況の中、得意商品の魚卵、マグロ、イカ等を中心に付加価値商品の開発・販売を積極的に進めた結果、売上高は32,361百万円（前期比0.6%減）となりました。セグメント利益は、チリ産銀鮭を中心とした養殖鮭鱒・サバ等の市況の悪化、三陸地区における連結子会社の復興や水産加工場の一部改修工事等による減価償却費の増加、円安の進行等、利益を押し下げる要因が数多く発生し、49百万円（前期比94.3%減）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、前年度の第2四半期後半から第3四半期にかけて実施した値上げ効果と、その後も引き続き行った大手量販店との連携強化や、主力製品及び新カテゴリーのヤキソバ、ボウルの積極的な販売活動により、主に中米・南米を中心に販売数量が好調に推移したこと、及び円安の影響により売上高は70,650百万円（前期比22.7%増）となりました。セグメント利益は、原油価格高騰の影響により運賃等のコストは増加しましたが、一部原材料価格が安定したこと、また、昨年度の値上げ及び拡販の効果、加えて円安の影響により13,162百万円（前期比58.8%増）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、カップ麺では、主力の和風麺やワンタン類等の積極的な新製品の発売もあり堅調に推移しました。また、平成25年3月には女性向けカップ麺「hanauta」を発売し、新規需要の掘り起こしを行っております。ノンフライカップ麺の「麺づくり」は消費者キャンペーンやリニューアルを実施しました。袋麺では、「マルちゃん正麺」は、平成24年8月に新アイテムの塩味を発売し、積極的なプロモーションを展開したことで好調に推移しました。その結果、売上高は116,974百万円（前期比9.7%増）となりました。セグメント利益は、増産による生産効率の向上に加え、原材料費が比較的安定したこともあり、12,022百万円（前期比12.3%増）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生麺は市場の縮小に歯止めがかからず厳しい環境が続いております。主力の3食焼そば類は、消費者キャンペーンやリニューアルを実施しましたが微減となりました。新製品の「ナポリタンスパゲッティ3人前」は順調に推移しております。また、うどん類やそば類の和風麺カテゴリーは堅調に推移していますが、生ラーメン類は競合品との価格競争により苦戦し、生麺全体では前年を下回る結果となりました。冷凍食品類は、主力である業務用冷凍麺の低価格競争の激化により厳しい環境が続きましたが、外食産業や産業給食での新規開拓と販売強化により順調に推移しました。その結果、売上高は62,069百万円（前期比2.1%減）となりました。セグメント利益は、販売促進費の増加により3,567百万円（前期比1.1%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯は新製品発売や積極的な販売活動を行い増収となりました。フリーズドライ製品はカップ入り「7種の野菜を食べるスープ」が好調に推移しました。魚肉ハムソーセージや調味料類は低価格販売が進み売上が減少しました。その結果、売上高は17,746百万円（前期比3.0%増）となりましたが、原料米や鰹節、すり身の価格高騰もあり、セグメント損失は85百万円（前期はセグメント利益578百万円）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、輸入品の保管や電力需給問題に対して顧客が行った前倒し生産品の保管対応を積極的に取組んだ結果、売上高は14,918百万円（前期比0.7%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げによる動力費の上昇や高い保管需要に対して庫腹不足を補うための再保管諸経費等が増加し、省エネ対策等コスト削減に努めましたが、1,146百万円（前期比0.5%減）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は29,726百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は1,366百万円（前期比6.5%減）となりました。

（次期の見通し）

次期（平成26年3月期）の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きが見られますが、海外景気の減速や雇用情勢等、景気を下押しするリスクも依然としてある状況が続くものとみられます。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向もみられるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、当期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は370,000百万円、営業利益は31,000百万円、経常利益は32,000百万円、当期純利益は20,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは94.00円で想定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は274,889百万円で、前連結会計年度に比べ23,474百万円（9.3%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ15,165百万円（11.3%）増加し、149,361百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ8,309百万円（7.1%）増加し、125,527百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ301百万円（0.6%）増加し、47,167百万円となりました。これは主に、未払費用が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ666百万円（3.7%）増加し、18,550百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ22,506百万円（12.1%）増加し、209,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ11,938百万円増加し、51,341百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13,857百万円増加し、33,367百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11,130百万円減少し、19,958百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ125百万円減少し、4,565百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,198.6	6,421.7

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当20円、記念配当10円の予定です。次期の配当は、中間25円、期末25円を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

① 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が依然として商品単価の変動が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

③ 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格に影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料(小麦粉、米等)も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社5社及び関連会社4社により構成されております。

平成24年7月30日に新規設立したマルチャンテキサス, INC. を新たに連結の範囲に含めております。また、主として水産食品事業を営む連結子会社であったサンリク東洋㈱について平成24年7月1日を合併期日として、東洋冷凍㈱を存続会社とする吸収合併を行い、商号を宮城東洋㈱へ変更しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入、加工、販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社7社(新東物産㈱他)、非連結子会社1社(ヤイズ新東㈱)及び関連会社2社(下田東水㈱他)が仕入、加工、販売を行っております。

海外においては、米国の連結子会社1社(パックマル, INC.)が仕入、販売するほか、中国の非連結子会社2社(海南東洋水産有限公司他)が仕入、加工、販売を行っております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺(カップ麺、袋麺)の製造・販売を行っております。

連結子会社1社(マルチャン, INC.)が製造・販売するほか、連結子会社1社(マルチャンバージニア, INC.)が製造、連結子会社2社(マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 他)が販売しております。

なお、連結子会社1社(マルチャンテキサス, INC.)を新規設立し、工場を建設中であります。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺(カップ麺、袋麺、ワンタン)の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社6社(㈱酒悦他)が製造しております。

(4) 低温食品事業

国内における低温食品(蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等)の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社1社(ユタカフーズ㈱)が製造・販売するほか、連結子会社1社(甲府東洋㈱)が製造、関連会社1社(下田東水㈱)が販売しております。

(5) 加工食品事業

主として国内における加工食品(無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素・削り節、ねり製品等)の製造・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社2社(ユタカフーズ㈱他)、持分法適用関連会社1社(仙波糖化工業㈱)及び関連会社2社(下田東水㈱他)が製造・販売するほか、連結子会社2社(フクシマフーズ㈱他)が製造しております。

海外においては、中国の非連結子会社1社(青島味豊調味食品有限公司)が製造・販売しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社6社(埼玉東洋㈱他)が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

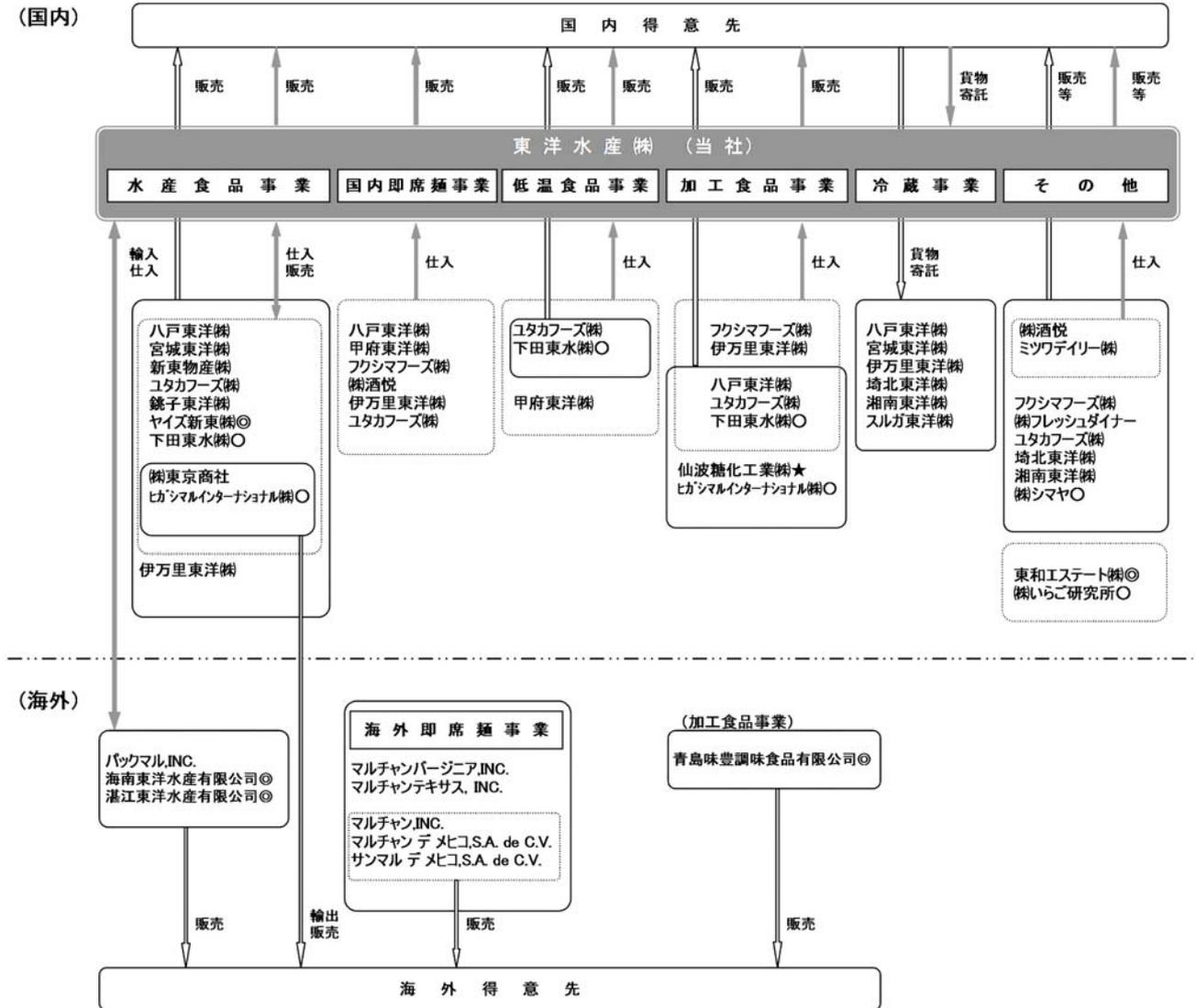
(7) その他

主として弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社7社(㈱フレッシュダイナー他)、非連結子会社1社(東和エステート㈱)及び関連会社2社(㈱いらご研究所他)により構成されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
 3 連結子会社のユタカフーズ㈱は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業㈱は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。
 5 連結子会社のマルチャンテキサス、INC. は、平成24年7月30日に設立し、工場を建設中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きが見られますが、海外景気の減速や雇用情勢等、景気を下押しするリスクも依然としてある状況が続くものとみられます。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、積極的な研究開発を行い、併せて商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,207	50,496
受取手形及び売掛金	48,746	45,948
有価証券	17,001	27,501
商品及び製品	16,502	15,355
仕掛品	211	223
原材料及び貯蔵品	4,124	4,596
繰延税金資産	1,542	1,737
その他	3,370	4,010
貸倒引当金	△511	△507
流動資産合計	134,196	149,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,988	112,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,800	△68,839
建物及び構築物(純額)	※2 44,187	43,724
機械装置及び運搬具	81,748	90,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,358	△65,902
機械装置及び運搬具(純額)	21,389	24,489
土地	28,595	28,995
建設仮勘定	2,176	3,633
その他	4,864	5,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,632	△3,868
その他(純額)	1,232	1,419
有形固定資産合計	97,581	102,262
無形固定資産		
ソフトウェア	1,758	1,839
その他	293	510
無形固定資産合計	2,051	2,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,947	※1 18,385
長期貸付金	127	31
繰延税金資産	1,742	1,818
その他	767	680
投資その他の資産合計	17,585	20,915
固定資産合計	117,218	125,527
資産合計	251,414	274,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,997	21,711
短期借入金	325	212
1年内返済予定の長期借入金	※2 12	—
未払費用	17,208	17,705
未払法人税等	4,541	4,108
未払事業所税	69	62
未払消費税等	322	554
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	156	198
固定資産撤去費用引当金	—	171
その他	2,228	2,437
流動負債合計	46,865	47,167
固定負債		
繰延税金負債	885	1,177
退職給付引当金	15,626	16,232
役員退職慰労引当金	129	140
負ののれん	375	225
資産除去債務	310	309
その他	556	465
固定負債合計	17,883	18,550
負債合計	64,749	65,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	158,052	171,246
自己株式	△8,129	△8,145
株主資本合計	191,408	204,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	2,185
繰延ヘッジ損益	259	32
為替換算調整勘定	△15,478	△8,120
その他の包括利益累計額合計	△14,895	△5,902
少数株主持分	10,152	10,487
純資産合計	186,665	209,172
負債純資産合計	251,414	274,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	320,988	344,527
売上原価	*1, *2 202,610	*1, *2 214,908
売上総利益	118,378	129,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	21,308	22,276
広告宣伝費	3,761	4,142
販売促進費	49,984	54,693
給料	5,048	5,473
賞与	2,006	2,163
退職給付費用	1,218	1,269
役員賞与引当金繰入額	154	198
役員退職慰労引当金繰入額	26	38
減価償却費	801	683
のれん償却額	20	—
研究開発費	*1 1,233	*1 1,199
その他	7,298	7,857
販売費及び一般管理費合計	92,863	99,995
営業利益	25,514	29,623
営業外収益		
受取利息	169	285
受取配当金	261	367
持分法による投資利益	16	17
為替差益	239	771
負ののれん償却額	150	150
賃貸収入	416	411
雑収入	499	642
営業外収益合計	1,754	2,646
営業外費用		
支払利息	8	5
賃貸収入原価	99	94
休止固定資産減価償却費	22	50
雑損失	149	122
営業外費用合計	279	271
経常利益	26,989	31,997
特別利益		
固定資産売却益	*3 19	*3 15
補助金収入	39	70
受取補償金	—	42
その他	10	4
特別利益合計	69	133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 338	※4 758
投資有価証券評価損	131	514
減損損失	※5 64	※5 1,705
災害による損失	※6 68	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	171
その他	25	42
特別損失合計	629	3,193
税金等調整前当期純利益	26,429	28,937
法人税、住民税及び事業税	9,921	12,204
法人税等調整額	△134	△1,033
法人税等合計	9,787	11,171
少数株主損益調整前当期純利益	16,642	17,766
少数株主利益	523	486
当期純利益	16,119	17,280

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,642	17,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	1,886
繰延ヘッジ損益	90	△226
為替換算調整勘定	△723	7,357
持分法適用会社に対する持分相当額	21	35
その他の包括利益合計	※1, ※2 128	※1, ※2 9,053
包括利益	16,770	26,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,241	26,274
少数株主に係る包括利益	529	545

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
当期首残高	144,769	158,052
当期変動額		
剰余金の配当	△4,086	△4,086
当期純利益	16,119	17,280
連結範囲の変動	1,251	—
当期変動額合計	13,283	13,194
当期末残高	158,052	171,246
自己株式		
当期首残高	△8,111	△8,129
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	△8,129	△8,145
株主資本合計		
当期首残高	178,143	191,408
当期変動額		
剰余金の配当	△4,086	△4,086
当期純利益	16,119	17,280
自己株式の取得	△17	△16
連結範囲の変動	1,251	—
当期変動額合計	13,265	13,177
当期末残高	191,408	204,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△432	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	1,862
当期変動額合計	755	1,862
当期末残高	322	2,185
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	168	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△226
当期変動額合計	90	△226
当期末残高	259	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,755	△15,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723	7,357
当期変動額合計	△723	7,357
当期末残高	△15,478	△8,120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,018	△14,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	8,993
当期変動額合計	123	8,993
当期末残高	△14,895	△5,902
少数株主持分		
当期首残高	9,682	10,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	469	335
当期変動額合計	469	335
当期末残高	10,152	10,487
純資産合計		
当期首残高	172,807	186,665
当期変動額		
剰余金の配当	△4,086	△4,086
当期純利益	16,119	17,280
自己株式の取得	△17	△16
連結範囲の変動	1,251	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	9,328
当期変動額合計	13,858	22,506
当期末残高	186,665	209,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,429	28,937
減価償却費	10,206	10,945
減損損失	64	1,705
災害損失	68	—
のれん償却額	20	—
負ののれん償却額	△150	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	131	514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	342	605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
受取利息及び受取配当金	△431	△653
支払利息	8	5
為替差損益 (△は益)	△239	△771
有形固定資産除売却損益 (△は益)	319	914
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,838	3,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,677	1,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,108	△544
未払費用の増減額 (△は減少)	2,080	383
その他	△745	△385
小計	27,709	45,728
利息及び配当金の受取額	414	660
利息の支払額	△8	△5
災害損失の支払額	△875	—
法人税等の支払額	△7,728	△13,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,510	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,707	△22,536
定期預金の払戻による収入	584	19,656
有形固定資産の取得による支出	△11,445	△15,503
有形固定資産の売却による収入	30	66
無形固定資産の取得による支出	△614	△865
投資有価証券の取得による支出	△26	△1,179
投資有価証券の売却による収入	3	37
貸付けによる支出	△2,131	△2,062
貸付金の回収による収入	2,225	2,276
その他	△7	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,089	△19,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,063	1,310
短期借入金の返済による支出	△1,280	△1,430
長期借入金の返済による支出	△52	△12
配当金の支払額	△4,086	△4,086
少数株主への配当金の支払額	△208	△209
その他	△126	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△4,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	3,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,589	11,938
現金及び現金同等物の期首残高	55,952	39,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 39,402	※ 51,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

八戸東洋㈱

甲府東洋㈱

フクシマフーズ㈱

宮城東洋㈱

㈱酒悦

新東物産㈱

伊万里東洋㈱

㈱フレッシュダイナー

㈱東京商社

銚子東洋㈱

ユタカフーズ㈱

ミツワデイリー㈱

埼玉東洋㈱

湘南東洋㈱

スルガ東洋㈱

マルチャン, INC.

マルチャンバージニア, INC.

マルチャンテキサス, INC.

マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.

サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.

バックマル, INC.

平成24年7月30日に新規設立したマルチャンテキサス, INC. を新たに連結の範囲に含めております。また、主として水産食品事業を営む連結子会社であったサンリク東洋㈱について平成24年7月1日を合併期日として、東洋冷凍㈱を存続会社とする吸収合併を行い、商号を宮城東洋㈱へ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東㈱ 東和エステート㈱

非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業㈱

(2) 非連結子会社5社及び関連会社4社（下田東水㈱、㈱いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル㈱及び㈱シマヤ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ323百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段……商品先物取引
ヘッジ対象……原料予定取引

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、商品先物取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,202百万円	4,201百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12百万円	－百万円

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	91百万円	79百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,393百万円	1,426百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	107百万円	0百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	10	5
土地	6	10
その他	0	0
計	19	15

※4 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	29
土地	3	－
その他	0	0
計	4	29

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	130百万円	495百万円
機械装置及び運搬具	175	225
その他	28	6
計	334	728

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械装置
山梨県中央市 (甲府東洋㈱)	遊休資産	土地
青森県八戸市 (八戸東洋㈱) 他	遊休資産	機械装置

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (10百万円) として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械装置7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (54百万円) として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械装置8百万円、土地18百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
福岡県福岡市他	事業用資産	建物、機械装置他
福島県伊達郡 (フクシマフーズ㈱)	事業用資産	建物、機械装置他
佐賀県伊万里市 (伊万里東洋㈱)	事業用資産	建物、機械装置、土地他
青森県八戸市他	遊休資産	建物、構築物他
青森県八戸市 (八戸東洋㈱)	遊休資産	建物、機械装置他

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,647百万円) として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物496百万円、機械装置1,012百万円、土地127百万円、構築物他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (57百万円) として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置15百万円、構築物他5百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

※6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産の減失損失	11百万円	－百万円
棚卸資産の減失損失	△57	－
原状回復費用	△70	－
その他	184	－
計	68	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	750百万円	2,267百万円
組替調整額	131	511
計	881	2,779
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133	△365
組替調整額	—	—
計	133	△365
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△723	7,357
組替調整額	—	—
計	△723	7,357
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	35
組替調整額	—	—
計	21	35
税効果調整前合計	314	9,807
税効果額	△186	△754
その他の包括利益合計	128	9,053

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	881百万円	2,779百万円
税効果額	△142	△893
税効果調整後	739	1,886
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	133	△365
税効果額	△43	139
税効果調整後	90	△226
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△723	7,357
税効果額	—	—
税効果調整後	△723	7,357
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	21	35
税効果額	—	—
税効果調整後	21	35
その他の包括利益合計		
税効果調整前	314	9,807
税効果額	△186	△754
税効果調整後	128	9,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,709	8	—	8,717
合計	8,709	8	—	8,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,717	7	—	8,724
合計	8,717	7	—	8,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,044	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	43,207百万円	50,496百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	17,000	27,500
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,804	△26,655
現金及び現金同等物	39,402	51,341

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63	40	23
その他	19	15	4
合計	83	55	28

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63	48	15
その他	19	17	2
合計	83	66	17

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	5
1年超	17	12
合計	28	17

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	39	10
減価償却費相当額	39	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	59	46
1年超	113	60
合計	173	106

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主として当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	43,207	43,207	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,746	48,746	—
(3) 有価証券	17,001	17,001	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,044	907	△1,136
その他有価証券	10,238	10,238	—
(5) 長期貸付金	127	126	△1
資産計	121,366	120,228	△1,137
(1) 支払手形及び買掛金	21,997	21,997	—
(2) 短期借入金	325	325	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12	12	—
負債計	22,334	22,334	—
デリバティブ取引（※）	418	645	226

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	50,496	50,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,948	45,948	—
(3) 有価証券	27,501	27,501	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,074	985	△1,089
その他有価証券	13,680	13,680	—
(5) 長期貸付金	31	31	△0
資産計	139,733	138,644	△1,089
(1) 支払手形及び買掛金	21,711	21,711	—
(2) 短期借入金	212	212	—
負債計	21,923	21,923	—
デリバティブ取引（※）	52	5	△47

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	505	502
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,157	2,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,746	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	17,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	1	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	1	—	—
長期貸付金	—	127	—	—
合計	108,956	128	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,948	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	27,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	1	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
長期貸付金	—	31	—	—
合計	123,946	31	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	325	—	—	—	—	—
長期借入金	12	—	—	—	—	—
合計	337	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	212	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	—
合計		3	3	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	—
合計		1	1	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,052	5,682	1,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,052	5,682	1,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,185	4,162	△977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,000	17,000	—
	小計	20,185	21,162	△977
合計		27,238	26,845	393

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,558	9,245	3,312
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,558	9,245	3,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,122	1,263	△140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,500	27,500	—
	小計	28,622	28,763	△140
合計		41,180	38,008	3,172

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7	2	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7	2	0

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について131百万円（その他有価証券の株式131百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について514百万円（その他有価証券の株式514百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	224	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	172	—	1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	短期借入金	6,144	—	416
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	3,408	—	226
	合計		9,949	—	645

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	219	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,346	—	52
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	6,958	—	△47
	合計		8,525	—	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度（採用15社）及び退職一時金制度（採用16社）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△31,361	△31,642
(2) 年金資産 (百万円)	11,803	12,022
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△19,558	△19,620
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,251	3,555
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△271	△117
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△15,577	△16,182
(7) 前払年金費用 (百万円)	48	50
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△15,626	△16,232

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,476	2,648
(1) 勤務費用 (百万円)	1,320	1,506
(2) 利息費用 (百万円)	518	429
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	802	868
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△164	△154

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0~1.0%	0~1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	215百万円	214百万円
未払賞与	726	756
投資有価証券評価損	371	490
退職給付引当金	5,486	5,705
未払事業税	317	350
減損損失	1,619	2,218
繰越欠損金	1,286	1,196
その他	1,740	1,937
繰延税金資産小計	11,764	12,869
評価性引当額	△4,302	△4,320
繰延税金資産合計	7,462	8,548
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△4,090	△3,505
資本連結評価差額	△124	△124
在外連結子会社の減価償却費	△758	△1,058
その他有価証券評価差額金	△63	△963
その他	△28	△521
繰延税金負債合計	△5,066	△6,173
繰延税金資産の純額	2,396	2,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
評価性引当額	△3.0	
在外子会社の税率差異	△2.9	
その他	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は212百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失計上額は30百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,843	1,296
期中増減額	△2,547	717
期末残高	1,296	2,013
期末時価	3,752	4,998

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「水産食品事業」で26百万円、「国内即席麺事業」で221百万円、「低温食品事業」で29百万円、「加工食品事業」で16百万円、「冷蔵事業」で15百万円、「その他」で14百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	32,555	57,559	106,638	63,372	17,235	14,821	292,183	28,783	320,966	22	320,988
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	684	—	12	—	0	945	1,642	550	2,192	△2,192	—
計	33,240	57,559	106,650	63,372	17,235	15,766	293,825	29,333	323,158	△2,170	320,988
セグメント利益	864	8,286	10,706	3,607	578	1,152	25,195	1,460	26,656	△1,141	25,514
セグメント資産	19,270	46,329	53,040	27,622	13,713	27,302	187,279	11,930	199,209	52,205	251,414
その他の項目											
減価償却費	100	861	3,580	2,012	606	1,686	8,847	865	9,713	493	10,206
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	340	816	6,675	1,368	484	1,302	10,987	623	11,611	448	12,059

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額22百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円、棚卸資産の調整額△50百万円及びその他の調整額△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額52,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,255百万円及びその他の調整額950百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用237百万円及びその他の調整額255百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	32,361	70,650	116,974	62,069	17,746	14,918	314,721	29,726	344,448	79	344,527
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	736	—	19	—	0	923	1,679	563	2,242	△2,242	—
計	33,098	70,650	116,994	62,069	17,746	15,841	316,401	30,289	346,690	△2,163	344,527
セグメント利益 又は損失(△)	49	13,162	12,022	3,567	△85	1,146	29,862	1,366	31,228	△1,605	29,623
セグメント資産	19,427	60,814	55,196	23,757	10,421	27,350	196,968	12,395	209,364	65,525	274,889
その他の項目											
減価償却費	213	921	4,219	1,811	577	1,826	9,570	843	10,413	531	10,945
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,940	4,062	5,735	1,164	700	1,654	15,258	827	16,086	280	16,366

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額79百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△940百万円、棚卸資産の調整額△22百万円及びその他の調整額△642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額65,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産64,766百万円及びその他の調整額758百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額531百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用218百万円及びその他の調整額313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
263,250	57,563	174	320,988

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	85,885	国内即席麺事業他

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
273,719	70,650	157	344,527

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	合計
89,194	13,067	102,262

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	89,493	国内即席麺事業他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	1	—	50	3	10	—	—	64	

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	69	1,262	374	—	1,705	

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	20	
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	375	

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	225	

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727.75円	1,944.91円
1株当たり当期純利益	157.77円	169.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	186,665	209,172
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	176,513	198,684
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	10,152	10,487
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,717	8,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,163	102,156

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,119	17,280
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,119	17,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,167	102,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441	2,315
売掛金	※3 42,290	※3 39,098
有価証券	17,000	27,500
商品及び製品	12,663	11,878
仕掛品	38	36
原材料及び貯蔵品	1,150	1,158
前渡金	—	168
前払費用	156	186
繰延税金資産	1,467	1,485
短期貸付金	※3 5,982	※3 9,013
未収入金	※3 5,016	※3 4,020
その他	98	229
貸倒引当金	△2,895	△4,566
流動資産合計	86,411	92,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,945	79,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,223	△47,508
建物 (純額)	※1 33,722	32,392
構築物	4,459	4,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,309	△3,433
構築物 (純額)	1,149	1,166
機械及び装置	41,700	46,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,571	△31,044
機械及び装置 (純額)	13,129	15,074
車両運搬具	374	355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△352	△330
車両運搬具 (純額)	22	25
工具、器具及び備品	3,115	3,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,417	△2,498
工具、器具及び備品 (純額)	697	873
土地	21,860	21,850
リース資産	511	572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△194	△296
リース資産 (純額)	316	276
建設仮勘定	1,829	86
有形固定資産合計	72,727	71,746
無形固定資産		
借地権	176	176
ソフトウェア	1,741	1,791
その他	78	294
無形固定資産合計	1,996	2,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,042	13,118
関係会社株式	17,017	16,990
出資金	4	4
長期貸付金	90	—
従業員に対する長期貸付金	26	24
関係会社長期貸付金	1,155	—
長期前払費用	175	202
繰延税金資産	562	167
差入保証金	126	128
その他	295	145
貸倒引当金	△1,155	—
投資その他の資産合計	28,341	30,781
固定資産合計	103,065	104,790
資産合計	189,477	197,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 22,428	※3 21,256
1年内返済予定の長期借入金	※1 12	—
リース債務	97	103
未払金	1,648	765
未払費用	13,520	13,721
未払法人税等	3,375	3,252
未払事業所税	54	48
未払消費税等	160	353
関係会社短期借入金	26,620	21,878
預り金	54	92
前受収益	74	74
役員賞与引当金	85	110
固定資産撤去費用引当金	—	146
その他	—	4
流動負債合計	68,133	61,808
固定負債		
リース債務	234	186
退職給付引当金	11,945	12,394
関係会社事業損失引当金	389	—
受入保証金	98	98
資産除去債務	282	280
その他	137	109
固定負債合計	13,087	13,070
負債合計	81,220	74,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	839	819
固定資産圧縮積立金	6,283	6,146
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	24,714	37,243
利益剰余金合計	76,431	88,802
自己株式	△9,892	△9,909
株主資本合計	108,024	120,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	2,031
繰延ヘッジ損益	0	26
評価・換算差額等合計	232	2,057
純資産合計	108,256	122,435
負債純資産合計	189,477	197,315

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	206,634	217,426
倉庫収入	13,147	13,198
不動産賃貸収入	885	945
売上高合計	220,667	231,569
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,744	12,663
当期商品仕入高	※7 84,456	※7 77,751
当期製品製造原価	47,759	54,727
合計	140,960	145,142
分譲製品原価	※1 8,645	※1 8,454
他勘定振替高	※2 1,095	※2 1,234
商品及び製品期末たな卸高	12,663	11,878
商品及び製品売上原価	※4 118,556	※4 123,574
倉庫原価		
倉庫経費	11,406	11,451
不動産賃貸原価		
賃貸経費	531	537
売上原価合計	130,495	135,563
売上総利益	90,172	96,006
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,005	14,104
広告宣伝費	3,218	3,521
販売促進費	48,362	52,943
給料	3,407	3,415
賞与	1,654	1,783
退職給付費用	1,092	1,118
租税公課	293	316
役員賞与引当金繰入額	85	110
減価償却費	591	513
研究開発費	※3 1,233	※3 1,199
その他	4,258	4,240
販売費及び一般管理費合計	78,203	83,266
営業利益	11,968	12,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	51	53
有価証券利息	26	21
受取配当金	※7 2,489	※7 10,209
貸貸収入	398	278
ノウハウ料	271	311
貸倒引当金戻入額	609	—
雑収入	254	382
営業外収益合計	4,101	11,257
営業外費用		
支払利息	※7 203	※7 177
貸貸収入原価	138	63
貸倒引当金繰入額	—	129
雑損失	121	91
営業外費用合計	462	461
経常利益	15,607	23,536
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	※5 0
投資有価証券売却益	—	2
抱合せ株式消滅差益	443	—
受取補償金	—	4
その他	0	—
特別利益合計	448	7
特別損失		
固定資産除売却損	※6 195	※6 645
投資有価証券評価損	131	514
減損損失	※8 40	※8 132
災害による損失	※9 51	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	146
その他	0	10
特別損失合計	419	1,449
税引前当期純利益	15,637	22,093
法人税、住民税及び事業税	5,335	6,129
法人税等調整額	△521	△495
法人税等合計	4,814	5,634
当期純利益	10,823	16,459

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	32,140	67.29	36,578	66.84
II 労務費		7,268	15.22	8,324	15.21
III 経費		8,352	17.49	9,824	17.95
当期総製造費用		47,762	100.00	54,728	100.00
他勘定受入高		6		10	
期首仕掛品たな卸高		30		38	
計		47,798		54,777	
他勘定払出高		—		14	
期末仕掛品たな卸高		38		36	
当期製品製造原価		47,759		54,727	

(注) 1 原価計算は、品種別単純総合原価計算によっております。

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	4,370百万円	5,074百万円
動力費	1,503	1,882
修繕費	507	624

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,670	40.95	4,757	41.54
II 経費		6,736	59.05	6,694	58.46
当期倉庫経費		11,406	100.00	11,451	100.00

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,629百万円	1,734百万円
運送費及び保管費	2,222	2,304
動力費	1,029	1,110

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※1	531	100.00	537	100.00
当期賃貸経費		531	100.00	537	100.00

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	361百万円	359百万円
租税公課	109	109

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
当期首残高	2,360	2,360
当期末残高	2,360	2,360
資本剰余金合計		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	898	839
当期変動額		
特別償却準備金の積立	86	141
特別償却準備金の取崩	△145	△162
当期変動額合計	△59	△20
当期末残高	839	819
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,935	6,283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	479	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△130	△138
当期変動額合計	348	△137
当期末残高	6,283	6,146
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,269	24,714
当期変動額		
剰余金の配当	△4,088	△4,088
当期純利益	10,823	16,459
特別償却準備金の積立	△86	△141
特別償却準備金の取崩	145	162
固定資産圧縮積立金の積立	△479	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	130	138
当期変動額合計	6,445	12,528
当期末残高	24,714	37,243
利益剰余金合計		
当期首残高	69,696	76,431
当期変動額		
剰余金の配当	△4,088	△4,088
当期純利益	10,823	16,459
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	6,734	12,371
当期末残高	76,431	88,802
自己株式		
当期首残高	△9,875	△9,892
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	△9,892	△9,909
株主資本合計		
当期首残高	101,306	108,024
当期変動額		
剰余金の配当	△4,088	△4,088
当期純利益	10,823	16,459
自己株式の取得	△17	△16
当期変動額合計	6,717	12,354
当期末残高	108,024	120,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△500	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,798
当期変動額合計	732	1,798
当期末残高	232	2,031
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	25
当期変動額合計	△1	25
当期末残高	0	26
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△498	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,824
当期変動額合計	731	1,824
当期末残高	232	2,057
純資産合計		
当期首残高	100,808	108,256
当期変動額		
剰余金の配当	△4,088	△4,088
当期純利益	10,823	16,459
自己株式の取得	△17	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,824
当期変動額合計	7,448	14,178
当期末残高	108,256	122,435

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………9年～12年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ255百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(3) 固定資産撤去費用引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	37百万円	一百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12百万円	一百万円

2 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	91百万円	79百万円

※3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	988百万円	698百万円
短期貸付金	5,954	8,893
未収入金	3,238	2,653
流動負債		
買掛金	5,410	4,374

(損益計算書関係)

※1 下請に対する有償支給原価であります。

※2 商品及び製品の見本及び贈答用等の使用分であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,233百万円	1,199百万円

※4 商品及び製品売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	78百万円	△2百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	—百万円
機械及び装置他	0	0
土地	2	0
計	4	0

※6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3百万円	—百万円
工具、器具及び備品他	0	1
計	3	1

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	62百万円	447百万円
構築物	0	11
機械及び装置	99	180
工具、器具及び備品他	28	5
計	191	644

※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期商品仕入高	67,537百万円	61,435百万円
受取配当金	2,240	9,866
支払利息	200	174

※8 減損損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械及び装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械及び装置

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械及び装置7百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械及び装置30百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
福岡県福岡市	事業用資産	建物、機械及び装置他
静岡県焼津市	事業用資産	機械及び装置
青森県八戸市他	遊休資産	建物、構築物他

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物14百万円、機械及び装置他82百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物30百万円、構築物他5百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

※9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産の減失損失	0百万円	－百万円
棚卸資産の減失損失	△14	－
原状回復費用	△30	－
その他	96	－
計	51	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	8,662	8	—	8,671
合計	8,662	8	—	8,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	8,671	7	—	8,678
合計	8,671	7	—	8,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	15	4
合計	19	15	4

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	17	2
合計	19	17	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	2	1
合計	4	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18	2
減価償却費相当額	18	2

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31	35
1年超	99	50
合計	130	85

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	5,512	3,972
関連会社株式	789	605	△184
合計	2,330	6,118	3,788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,947
関連会社株式	739
合計	14,687

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	5,972	4,432
関連会社株式	789	657	△132
合計	2,330	6,629	4,299

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,920
関連会社株式	739
合計	14,659

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	491百万円	513百万円
投資有価証券評価損	361	489
退職給付引当金	4,193	4,417
貸倒引当金	779	1,516
関係会社株式評価損	1,315	1,315
減損損失	1,155	1,182
その他	1,266	1,295
繰延税金資産小計	9,564	10,730
評価性引当額	△3,504	△4,281
繰延税金資産合計	6,059	6,449
繰延税金負債		
特別償却準備金	△492	△473
固定資産圧縮積立金	△3,502	△3,418
その他有価証券評価差額金	△12	△868
その他	△21	△35
繰延税金負債合計	△4,029	△4,795
繰延税金資産の純額	2,029	1,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△16.6
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額	△4.7	3.5
その他	△1.9	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	25.5

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059.16円	1,197.97円
1株当たり当期純利益	105.89円	161.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	108,256	122,435
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	108,256	122,435
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,671	8,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,210	102,202

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,823	16,459
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,823	16,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,214	102,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
水産食品事業	4,212	108.17
海外即席麺事業	69,696	123.19
国内即席麺事業	96,011	110.76
低温食品事業	41,141	106.04
加工食品事業	18,893	104.51
その他	24,423	104.98
合計	254,378	111.91

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品事業	3	110.79	—	—
その他	23,424	106.65	20	135.26
合計	23,428	106.65	20	135.26

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社製品は主として見込生産によって製造されております。

3 受注生産を行っている主な連結子会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、ミツワデイリー(株)であります。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
水産食品事業	32,361	99.40
海外即席麺事業	70,650	122.74
国内即席麺事業	116,974	109.69
低温食品事業	62,069	97.94
加工食品事業	17,746	102.97
冷蔵事業	14,918	100.65
その他	29,726	103.28
計	344,448	107.32
その他調整額	79	357.53
合計	344,527	107.32

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三井物産(株)	85,885	26.76	89,493	25.98

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 今村 将也 (現 常務取締役 即席麺本部長)

常務取締役 三浪 博行 (現 取締役 総合研究所長)

常務取締役 山本 和夫 (現 取締役)

常務取締役 吉村 功 (現 取締役 情報システム部長)

・新任取締役候補

取締役 真喜屋 理恵子 (現 総合研究所副所長)

取締役(社外) 浜田 とも子 (現 ウィリアム&メアリー大学教授)

・退任予定取締役

常務取締役 手嶋 専市 (フクシマフーズ(株)社長に就任予定)

常務取締役 近藤 英次 (ユタカフーズ(株)代表取締役専務に就任予定)

取締役 下井 敦美 (当社顧問に就任予定)

③ 就任予定日

平成25年6月27日